



東京労働局発表
平成24年11月14日(水)

【照会先】

東京労働局職業安定部職業対策課

課長 藤村 静男

課長補佐 平石 英昭

地方障害者雇用担当官 前田 修

地方障害者雇用担当官 島村 正弘

電話 03-3512-1664(直通)

FAX 03-3512-1566

平成24年「障害者雇用状況」集計結果 (平成24年6月1日現在)

東京労働局(局長 伊岐 典子)では、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、身体障害者または知的障害者の雇用義務がある東京都内に本社を置く事業主等から、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者および精神障害者(以下「障害者」)の雇用状況の報告を求めています。

このほど、平成24年6月1日現在における同報告を集計しましたので、その結果を公表します。

なお、法定雇用率は平成25年4月1日に改定することとしています(民間企業の場合は1.8%→2.0%)。

【集計結果の主なポイント】

《民間企業》(法定雇用率1.8%)

- 雇用障害者数は、141,453.5人
 - 実雇用率は1.66%
- } いずれも過去最高を更新

《特殊法人等》(同2.1%)

- 雇用障害者数3,073.0人、実雇用率2.15%

《公的機関》(同2.1%、東京都教育委員会は2.0%)

- 東京都の機関：雇用障害者数928.0人、実雇用率2.60%
- 区市町村の機関：雇用障害者数2,411.5人、実雇用率2.43%
- 東京都教育委員会：雇用障害者数688.5人、実雇用率1.61%

障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

1 民間企業及び特殊法人等における雇用状況

(1) 民間企業

○障害者雇用数、実雇用率…総括表1 (1)、詳細表1 (1) ①、②

- ・ 民間企業に雇用されている障害者の数は、141,453.5人で、過去最高となった。
- ・ 雇用障害者数を部位別にみると、身体障害者が112,854.5人、知的障害者は21,913.5人、精神障害者は6,685.5人であった。
- ・ 実雇用率は1.66%で、過去最高となった。

○企業規模別状況…詳細表1 (2) ①、②

- ・ 実雇用率を企業規模別にみると、1,000人以上規模企業で1.88%、500～1,000人未満規模企業で1.58%、300～500人未満規模企業で1.41%、100～300人未満規模企業で1.03%、56～100人未満規模企業では、0.66%であった。
- ・ 1,000人以上規模企業が企業数全体に占める構成比は8.4%だが、雇用障害者数では全体の74.3%、新規雇用障害者数では全体の70.8%を占めている。
- ・ 雇用障害者の障害部位別の分布をみると、身体障害者、知的障害者、精神障害者とも1,000人以上規模企業に最も多く雇用されている。

○産業別状況…詳細表1 (3) ①、②

- ・ 産業別では、実雇用率の最も高い産業は「電気・ガス・熱供給・水道業」1.82%、次いで「金融業、保険業」1.81%、「製造業」1.80%の順となっている。
また、「製造業」1.80%の内訳をみると「電気機械」1.91%、「鉄鋼」1.87%、「非鉄金属」1.86%、「食料品・たばこ」1.83%、「金属製品」1.81%で法定雇用率を上回っている。
- ・ 雇用障害者の障害部位別の分布をみると、身体障害者では、「製造業」で最も多く雇用されており、次いで「サービス業」となっている。知的障害者では、「製造業」で最も多く雇用されており、次いで「卸売業、小売業」となっている。精神障害者では、「サービス業」で最も多く雇用されており、次いで「卸売業、小売業」となっている。

○法定雇用率未達成企業の状況…詳細表1 (5)

- ・ 平成24年の法定雇用率未達成企業数は10,646社。そのうち、不足数が0.5人または1人である企業（1人不足企業）が55.7%と過半数を占めている。

- ・ また、障害者を1人も雇用していない企業（0人雇用企業）が未達成企業に占める割合は57.7%となっている。

(2) 特殊法人等…総括表1(2)、詳細表1(1)①

- ・ 2.1%の法定雇用率が適用される特殊法人等（労働者数48人以上規模の特殊法人等）、の実雇用率は2.15%であった。

2 地方公共団体における在職状況…総括表2(1)、(2)、(3)、詳細表3、4

- ・ 2.1%の法定雇用率が適用される都の機関に在職している障害者の数は928.0人、実雇用率は2.60%であった。区市町村の機関に在職している障害者の数は2,411.5人、実雇用率は2.43%であった。
- ・ 都の機関は9機関すべてで達成、区市町村の機関は75機関中68機関で達成。
- ・ 2.0%の法定雇用率が適用される東京都教育委員会に在職している障害者の数は688.5人、実雇用率は1.61%で未達成となっている。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者又は知的障害者である（なお、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる）。

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------|---|---------|-------|-------|--------------|--|--|-------|-------|-------|---------------------------------------|--|--|
| ○ 民間企業 | ……… | <table border="0" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <tr> <td style="padding: 0 5px;">一般の民間企業</td> <td style="padding: 0 5px;">……………</td> <td style="padding: 0 5px;">1. 8%</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">（56人以上規模の企業）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 5px;">特殊法人等</td> <td style="padding: 0 5px;">……………</td> <td style="padding: 0 5px;">2. 1%</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">〔労働者数48人以上規模の特殊法人、
独立行政法人、国立大学法人等〕</td> </tr> </table> | 一般の民間企業 | …………… | 1. 8% | （56人以上規模の企業） | | | 特殊法人等 | …………… | 2. 1% | 〔労働者数48人以上規模の特殊法人、
独立行政法人、国立大学法人等〕 | | |
| 一般の民間企業 | …………… | 1. 8% | | | | | | | | | | | | |
| （56人以上規模の企業） | | | | | | | | | | | | | | |
| 特殊法人等 | …………… | 2. 1% | | | | | | | | | | | | |
| 〔労働者数48人以上規模の特殊法人、
独立行政法人、国立大学法人等〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| ○ 国、地方公共団体 | …………… | 2. 1% | | | | | | | | | | | | |
| | | （48人以上規模の機関） | | | | | | | | | | | | |
| ○ 都道府県等の教育委員会 | …………… | 2. 0% | | | | | | | | | | | | |
| | | （50人以上規模の機関） | | | | | | | | | | | | |

（カッコ内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。）

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者及び知的障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者及び知的障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

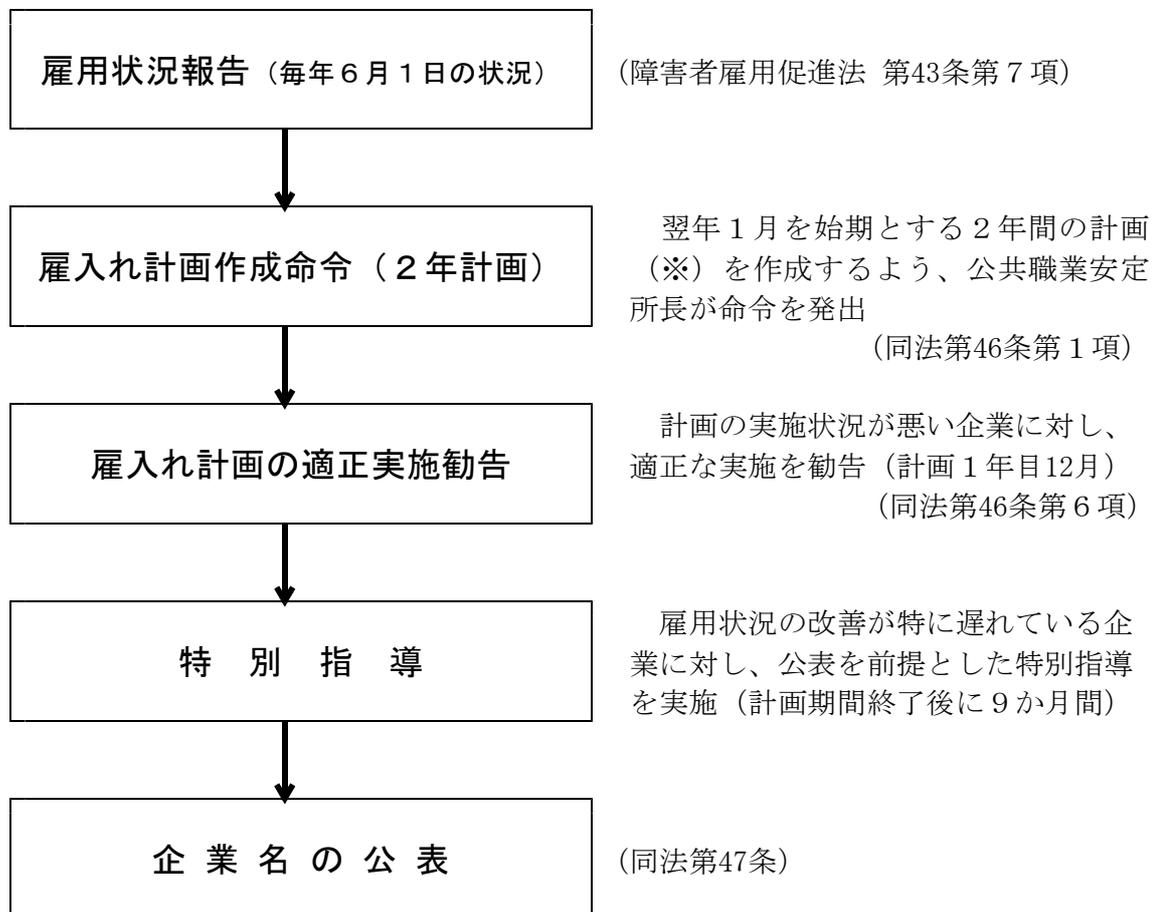
※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 法定雇用率については、平成25年4月1日に改定することとしており、それぞれ、一般の民間企業：1.8%→2.0%、特殊法人等、国、地方公共団体：2.1%→2.3%、都道府県等の教育委員会：2.0%→2.2%となる。

◎ 障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



※ 「障害者雇入れ計画」作成命令の発出基準について

- ① 「実雇用率が著しく低く、かつ不足数が多い企業」
→ 【実雇用率が全国平均値未満、かつ不足数5人以上の場合】
- ② 「不足数が多い企業」
→ 【実雇用率に関係なく、不足数10人以上の場合】
- ③ 「中小規模企業で障害者を一人も雇用していない企業」
→ 【雇用義務3～4人の企業 (労働者数167人～277人規模企業) であって雇用障害者数0人の場合】

※平成24年1月1日以降の日を始期とする雇入れ計画から計画期間は3年間から2年間に短縮している。

平成 24 年 6 月 1 日現在における障害者の雇用状況（目次）

〈総括表〉

1 民間企業における雇用状況	
(1) 民間企業	8
(2) 特殊法人等	8
2 地方公共団体における在職状況	
(1) 都の機関	8
(2) 区市町村の機関	8
(3) 法定雇用率 2.0%が適用される教育委員会	9

〈詳細表〉

1 民間企業における雇用状況	
(1) 概況	
①概況	10
②障害部位別雇用状況	10
(2) 企業規模別の雇用状況	
①概況	11
②障害部位別雇用状況	11
(3) 産業別の雇用状況	
①概況	12
②障害部位別雇用状況	13
(4) 民間企業における雇用状況の推移	14
(5) 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数	15
2 民間企業における実雇用率等の推移（グラフ）	
(1) 企業規模別実雇用率	16
(2) 産業別実雇用率	17
(3) 特例子会社の年度別設立件数	18

3 地方公共団体における障害者の在職状況

- (1) 法定雇用率 2.1%が適用される地方公共団体
 - ①概況 19
 - ②障害部位別在職状況 19
- (2) 法定雇用率 2.0%が適用される教育委員会 20

4 公的機関の各機関の状況

- (1) 地方自治体の各機関の状況
 - ①都の機関の状況 21
 - ②区市町村の機関の状況 21
- (2) 特殊法人等（地方所管）における各機関の状況 23

〈総括表〉(平成24年6月1日現在)

1 民間企業における雇用状況

(1) 民間企業(法定雇用率1.8%)

区分	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数(人)	②障害者の数(人)	③実雇用率(%)	雇用率対前年比増減(P)	達成割合(%)
民間企業	8,544,360.0	141,453.5	1.66	0.05	33.7
	(8,411,528.0)	(135,469.0)	(1.61)	(▲0.02)	(32.2)

(2) 特殊法人等(法定雇用率2.1%)

区分	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数(人)	②障害者の数(人)	③実雇用率(%)	雇用率対前年比増減(P)	達成割合(%)
特殊法人等	142,902.0	3,073.0	2.15	▲ 0.05	82.4
	(142,550.0)	(3,132.0)	(2.20)	(▲0.15)	(81.3)

2 地方公共団体における在職状況

(1) 都の機関(法定雇用率2.1%)

区分	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数(人)	②障害者の数(人)	③実雇用率(%)	雇用率対前年比増減(P)	達成割合(%)
都の機関	35,685.0	928.0	2.60	0.02	100.0
	(36,089.5)	(932.0)	(2.58)	(▲ 0.38)	(100.0)

(2) 区市町村の機関(法定雇用率2.1%)

区分	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数(人)	②障害者の数(人)	③実雇用率(%)	雇用率対前年比増減(P)	達成割合(%)
区の機関	69,442.5	1,769.0	2.55	▲ 0.01	100.0
	(69,947.0)	(1,787.5)	(2.56)	(▲ 0.27)	(100.0)
市町村の機関	29,860.5	642.5	2.15	0.05	85.7
	(29,627.0)	(623.0)	(2.10)	(▲ 0.27)	(81.6)
区市町村の機関	99,303.0	2,411.5	2.43	0.01	90.7
	(99,574.0)	(2,410.5)	(2.42)	(▲ 0.28)	(88.0)

(3) 法定雇用率2.0%が適用される教育委員会(法定雇用率2.0%)

区分	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数(人)	②障害者の数(人)	③実雇用率(%)	雇用率対前年比増減(P)
東京都教育委員会	42,687.5	688.5	1.61	0.03
	(43,110.0)	(682.0)	(1.58)	(▲ 0.09)

1の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。

2の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。

各表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

法定雇用率2.0%が適用される機関とは、都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。

() 内は、平成23年6月1日現在の数値である。
 なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

〈詳細表〉(平成24年6月1日現在)

1 民間企業における雇用状況

(1) 概況

① 概況

区分	①企業数 (社)	②法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる労働 者数(人)	③障害者の数(人)						④実雇用率 E÷②×100 (%)	⑤雇用率対 前年比増減 (P)
			A. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者	B. 重度身体障 害者及び重 度知的障害 者である短 時間労働者	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障 害者及び精 神障害者	D. 重度以外 の身体障害 者及び知的 障害者並び に精神障害 者である短 時間労働者	E. 計 A×2+B+C +D×0.5	F. うち新規 雇用分		
民間企業 〔1.8%〕	16,062	8,544,360.0	37,805	2,735	60,416	5,385	141,453.5	13,094.5	1.66	0.05
	(15,798)	(8,411,528.0)	(36,537)	(2,424)	(57,874)	(4,194)	(135,469.0)	(12,257.5)	(1.61)	(▲0.02)
特殊法人等 〔2.1%〕	74	142,902.0	799	20	1,427	56	3,073.0	431.5	2.15	▲ 0.05
	(75)	(142,550.0)	(817)	(36)	(1,426)	(72)	(3,132.0)	(462.5)	(2.20)	(▲0.15)

- 注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、③E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、③D欄の「重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、③E欄の計を算出するに当たり0.5カウントを行っている。
- 3 ③A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、③B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。
- 4 ③F欄の「うち新規雇用分」は当該年の前年の6月2日から当該年の6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 5 ()内は平成23年6月1日現在の数値である。なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

②障害部位別雇用状況

区分	①障害者の数 (人)	②身体障害者の数(人)						③知的障害者の数(人)						④精神障害者の数(人)			
		A. 重度身体 障害者	B. 重度以 外の身体障 害者	C. 重度身 体障害者で ある短時間 労働者	D. 重度以 外の身体障 害者である 短時間労働 者	E. 計 A×2+B +C+D× 0.5	F. うち新規 雇用分	A. 重度知 的障害者	B. 重度以 外の知的障 害者	C. 重度知 的障害者で ある短時間 労働者	D. 重度以 外の知的障 害者である 短時間労働 者	E. 計 A×2+B +C+D× 0.5	F. うち新規 雇用分	A. 精神障 害者	B. 精神障 害者である 短時間労働 者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規 雇用分
民間企業〔1.8%〕	141,453.5	33,329	42,690	2,205	2,603	112,854.5	8,711.5	4,476	11,764	530	1,335	21,913.5	2,642.5	5,962	1,447	6,685.5	1,740.5
	(135,469.0)	(32,360)	(42,260)	(1,986)	(2,226)	(110,079.0)	(8,359.0)	(4,177)	(10,832)	(438)	(907)	(20,077.5)	(2,522.0)	(4,782)	(1,061)	(5,312.5)	(1,356.0)
特殊法人等 〔2.1%〕	3,073.0	748	1,063	20	31	2,594.5	317.5	51	125	0	1	227.5	49.5	239	24	251.0	64.5
	(3,132.0)	(773)	(1,117)	(35)	(42)	(2,719.0)	(365.0)	(44)	(105)	(1)	(1)	(194.5)	(41.0)	(204)	(29)	(218.5)	(56.5)

- 注1 ①欄の「障害者の数」とは②E、③E、④Cの計である。
- 2 ②③A欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、②③E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行っている。
- 3 ②③D欄の重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに④欄Bの精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、②③E欄及び④C欄を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- 4 ②③A、B欄及び④A欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者であり、②③C、D欄及び④B欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。
- 5 ②③F欄及び④D欄の「うち新規雇用分」は当該年の前年の6月2日から当該年の6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。
- 6 ()内は平成23年6月1日現在の数値である。なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

(2)企業規模別の雇用状況

①概況

区分	①企業数 (社)	②法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる労働者 数(人)	③障害者の数(人)						④ 実雇用率 E÷② ×100(%)	⑤雇用率対 前年比増減 (P)
			A.重度身体 障害者及び 重度知的障 害者	B.重度身体 障害者及び 重度知的障 害者である短 時間労働者	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障害 者及び精神 障害者	D. 重度以外 の身体障害者 及び知的障害 者並びに精神 障害者である 短時間労働者	E. 計 A×2+B+ C+D×0.5	F. うち新規 雇用分		
規模計	16,062	8,544,360.0	37,805	2,735	60,416	5,385	141,453.5	13,094.5	1.66	0.05
	(15,798)	(8,411,528.0)	(36,537)	(2,424)	(57,874)	(4,194)	(135,469.0)	(12,257.5)	(1.61)	(▲0.02)
56～100未満	5,119	381,836.5	642	60	1,142	89	2,530.5	198.5	0.66	0.01
	(5,011)	(373,783.5)	(593)	(65)	(1,134)	(84)	(2,427.0)	(186.0)	(0.65)	(▲0.02)
100～300未満	6,593	1,063,970.5	2,704	291	4,985	564	10,966.0	1,189.5	1.03	0.03
	(6,498)	(1,050,961.5)	(2,583)	(290)	(4,785)	(597)	(10,539.5)	(1,120.0)	(1.00)	(▲0.01)
300～500未満	1,675	621,266.5	2,295	252	3,649	587	8,784.5	992.5	1.41	0.05
	(1,624)	(599,093.0)	(2,165)	(194)	(3,445)	(321)	(8,129.5)	(730.5)	(1.36)	(0.00)
500～1000未満	1,319	890,845.5	3,763	262	6,013	479	14,040.5	1,449.0	1.58	0.06
	(1,327)	(888,774.5)	(3,666)	(260)	(5,756)	(381)	(13,538.5)	(1,271.5)	(1.52)	(▲0.05)
1000以上	1,356	5,586,441.0	28,401	1,870	44,627	3,666	105,132.0	9,265.0	1.88	0.05
	(1,338)	(5,498,915.5)	(27,530)	(1,615)	(42,754)	(2811)	(100,834.5)	(8,949.5)	(1.83)	(▲0.04)

注1(1)①の表と同じ

②障害部位別雇用状況

区分	①障害者の数 (人)	②身体障害者の数(人)						③知的障害者の数(人)						④精神障害者の数(人)			
		A.重度身 体障害者	B. 重度 以外の身 体障害者	C. 重度 身体障害 者である 短時間労 働者	D. 重度 以外の身 体障害者 である短 時間労働 者	E. 計 A×2+B +C+D× 0.5	F. うち新 規雇用分	A.重度知 的障害者	B. 重度 以外の知 的障害者	C. 重度 知的障害 者である 短時間労 働者	D. 重度 以外の知 的障害者 である短 時間労働 者	E. 計 A×2+ B+C+ D×0.5	F. うち新 規雇用分	A. 精神 障害者	B. 精神 障害者で ある短時 間労働者	C. 計 A+B× 0.5	D. うち新 規雇用分
規模計	141,453.5	33,329	42,690	2,205	2,603	112,854.5	8,711.5	4,476	11,764	530	1,335	21,913.5	2,642.5	5,962	1,447	6,685.5	1,740.5
	(135,469.0)	(32,360)	(42,260)	(1,986)	(2,226)	(110,079.0)	(8,359.0)	(4,177)	(10,832)	(438)	(907)	(20,077.5)	(2,522.0)	(4,782)	(1,061)	(5,312.5)	(1,356.0)
56～100未満	2,530.5	604	871	38	52	2,143.0		38	198	22	24	308.0		73	13	79.5	
	(2,427.0)	(552)	(879)	(43)	(49)	(2,050.5)		(41)	(208)	(22)	(16)	(320.0)		(47)	(19)	(56.5)	
100～300未満	10,966.0	2,395	3,688	232	324	8,872.0		309	817	59	101	1,544.5		480	139	549.5	
	(10,539.5)	(2,303)	(3,610)	(254)	(269)	(8,604.5)		(280)	(771)	(36)	(142)	(1,438.0)		(404)	(186)	(497.0)	
300～500未満	8,784.5	2,002	2,573	200	245	6,899.5		293	657	52	152	1,371.0		419	190	514.0	
	(8,129.5)	(1,893)	(2,482)	(161)	(168)	(6,513.0)		(272)	(625)	(33)	(68)	(1,236.0)		(338)	(85)	(380.5)	
500～1000未満	14,040.5	3,423	4,169	195	259	11,339.5		340	1,179	67	119	1,985.5		665	101	715.5	
	(13,538.5)	(3,375)	(4,159)	(194)	(223)	(11,214.5)		(291)	(1,066)	(66)	(74)	(1,751.0)		(531)	(84)	(573.0)	
1000以上	105,132.0	24,905	31,389	1,540	1,723	83,600.5		3,496	8,913	330	939	16,704.5		4,325	1,004	4,827.0	
	(100,834.5)	(24,237)	(31,130)	(1,334)	(1,517)	(81,696.5)		(3,293)	(8,162)	(281)	(607)	(15,332.5)		(3,462)	(687)	(3,805.5)	

注1(1)②の表と同じ

(3) 産業別の雇用状況

①概況

区分	①企業数 (社)	②法定雇用 障害者数の 算定の基礎と なる労働者数 (人)	③障害者の数(人)						④実雇率 E÷②×100 (%)	⑤雇用率対 前年比増減 (P)
			A. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者	B. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者である短 時間労働者	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障 害者及び精 神障害者	D. 重度以外 の身体障害 者及び知的 障害者並び に精神障害 者である短 時間労働者	E. 計 A×2+B+ C+D×0.5	F. うち新規 雇用分		
産業計	16,062 (15,798)	8,544,360.0 (8,411,528.0)	37,805 (36,537)	2,735 (2,424)	60,416 (57,874)	5,385 (4,194)	141,453.5 (135,469.0)	13,094.5 (12,257.5)	1.66 (1.61)	0.05 (▲0.02)
農・林・漁業	12 (14)	3,305.0 (3,274.0)	16 (9)	2 (4)	17 (16)	0 (0)	51.0 (38.0)	7.0 (4.0)	1.54 (1.16)	0.38 (▲0.09)
鉱業、採石業、砂利採取業	13 (13)	4,920.0 (4,875.5)	20 (19)	2 (2)	35 (37)	2 (1)	78.0 (77.5)	4.0 (4.0)	1.59 (1.59)	0.00 (▲0.17)
建設業	654 (673)	270,021.5 (267,100.0)	1,287 (1,217)	23 (23)	1,614 (1,485)	30 (17)	4,226.0 (3,950.5)	273.0 (213.0)	1.57 (1.48)	0.09 (▲0.08)
製造業	2,858 (2,835)	2,109,685.5 (2,084,847.5)	11,037 (10,727)	236 (259)	15,527 (14,902)	337 (317)	38,005.5 (36,773.5)	2,236.0 (2,003.5)	1.80 (1.76)	0.04 (0.01)
食料品・たばこ	317 (314)	243,586.5 (233,224.0)	967 (923)	51 (56)	2,418 (2,253)	114 (101)	4,460.0 (4,205.5)	341.5 (230.0)	1.83 (1.80)	0.03 (0.01)
繊維工業	42 (41)	16,100.5 (20,245.0)	75 (102)	5 (3)	114 (136)	2 (4)	270.0 (345.0)	15.5 (17.0)	1.68 (1.70)	▲0.02 (0.06)
木材・家具	24 (26)	6,963.0 (8,278.5)	30 (34)	0 (4)	52 (57)	2 (1)	113.0 (129.5)	3.0 (7.0)	1.62 (1.56)	0.06 (▲0.22)
パルプ・紙・印刷	362 (354)	125,207.0 (121,448.0)	578 (588)	8 (11)	926 (864)	12 (17)	2,096.0 (2,059.5)	107.5 (122.5)	1.67 (1.70)	▲0.03 (0.00)
化学工業	458 (457)	398,229.5 (394,965.5)	2,016 (1,895)	69 (73)	2,995 (2,910)	56 (47)	7,124.0 (6,796.5)	453.0 (367.0)	1.79 (1.72)	0.07 (0.00)
窯業・土石	67 (69)	31,148.0 (32,236.0)	144 (166)	5 (5)	220 (227)	1 (1)	513.5 (564.5)	15.0 (12.0)	1.65 (1.75)	▲0.10 (0.05)
鉄鋼	61 (60)	74,613.5 (71,329.0)	390 (353)	9 (7)	602 (553)	11 (11)	1,396.5 (1,271.5)	83.0 (69.0)	1.87 (1.78)	0.09 (▲0.12)
非鉄金属	78 (71)	57,220.5 (54,672.0)	302 (277)	5 (6)	452 (382)	5 (6)	1,063.5 (945.0)	71.0 (68.5)	1.86 (1.73)	0.13 (▲0.01)
金属製品	171 (163)	77,188.5 (76,352.0)	427 (409)	5 (6)	531 (534)	9 (6)	1,394.5 (1,361.0)	84.5 (76.0)	1.81 (1.78)	0.03 (0.04)
電気機械	297 (290)	404,839.0 (392,980.0)	2,526 (2,446)	17 (26)	2,637 (2,545)	31 (36)	7,721.5 (7,481.0)	229.0 (315.0)	1.91 (1.90)	0.01 (0.02)
その他機械	483 (498)	467,195.5 (468,263.5)	2,606 (2,587)	34 (41)	3,079 (2,982)	53 (55)	8,351.5 (8,224.5)	531.0 (510.0)	1.79 (1.76)	0.03 (0.01)
その他	498 (492)	207,394.0 (210,854.0)	976 (947)	28 (21)	1,501 (1,459)	41 (32)	3,501.5 (3,390.0)	302.0 (209.5)	1.69 (1.61)	0.08 (0.04)
電気・ガス・熱供給・水道業	36 (41)	74,901.0 (81,836.0)	391 (432)	3 (9)	572 (627)	12 (11)	1,363.0 (1,505.5)	30.0 (77.5)	1.82 (1.84)	▲0.02 (▲0.11)
情報通信業	1,964 (1,978)	810,332.5 (814,564.0)	3,420 (3,381)	102 (105)	4,630 (4,534)	128 (123)	11,636.0 (11,462.5)	1,189.5 (1,100.5)	1.44 (1.41)	0.03 (0.06)
運輸業、郵便業	1,085 (1,063)	513,582.5 (508,181.5)	2,314 (2,222)	183 (151)	4,160 (3,933)	350 (271)	9,146.0 (8,663.5)	841.5 (585.5)	1.78 (1.70)	0.08 (▲0.23)
卸売業、小売業	3,234 (3,131)	1,263,770.5 (1,215,919.0)	4,613 (4,333)	476 (427)	8,231 (7,688)	1,264 (867)	18,565.0 (17,214.5)	1,834.0 (1,543.0)	1.47 (1.42)	0.05 (▲0.02)
金融業、保険業	467 (492)	643,114.5 (654,980.0)	3,261 (3,278)	62 (52)	5,012 (5,055)	100 (105)	11,646.0 (11,715.5)	815.5 (944.5)	1.81 (1.79)	0.02 (0.01)
不動産業、物品賃貸業	470 (468)	178,381.0 (169,941.5)	642 (595)	107 (88)	1,107 (1,036)	140 (136)	2,568.0 (2,382.0)	336.5 (289.0)	1.44 (1.40)	0.04 (0.03)
学術研究、 専門・技術サービス業	759 (692)	256,358.5 (258,579.0)	1,119 (1,105)	46 (46)	1,482 (1,518)	64 (43)	3,798.0 (3,795.5)	356.0 (357.0)	1.48 (1.47)	0.01 (0.14)
宿泊業、 飲食サービス業	457 (454)	261,981.5 (260,723.0)	924 (938)	286 (201)	1,997 (1,899)	603 (360)	4,432.5 (4,156.0)	592.5 (607.5)	1.69 (1.59)	0.10 (▲0.07)
生活関連サービス業、 娯楽業	447 (447)	230,031.5 (217,767.0)	798 (701)	170 (116)	1,850 (1,746)	414 (265)	3,823.0 (3,396.5)	388.0 (241.0)	1.66 (1.56)	0.10 (0.09)
教育・学習支援業	367 (374)	127,140.0 (127,729.0)	540 (505)	29 (18)	710 (657)	26 (28)	1,832.0 (1,699.0)	170.0 (143.5)	1.44 (1.33)	0.11 (▲0.03)
医療・福祉	939 (896)	363,254.5 (330,681.5)	1,621 (1,441)	267 (210)	2,571 (2,237)	498 (446)	6,329.0 (5,552.0)	1,042.5 (880.5)	1.74 (1.68)	0.06 (▲0.07)
複合サービス業	42 (50)	22,213.5 (363,048.5)	88 (1,442)	3 (250)	172 (3,790)	13 (488)	357.5 (7,168.0)	9.0 (1,360.5)	1.61 (1.97)	▲0.36 (▲0.10)
サービス業	2,258 (2,135)	1,411,366.5 (1,035,133.5)	5,714 (4,128)	738 (458)	10,729 (6,667)	1,404 (716)	23,597.0 (15,739.0)	2,969.5 (1,890.0)	1.67 (1.52)	0.15 (▲0.04)

注1(1)①の表と同じ

※産業計はその他分類不能の産業を含む。

※平成21年より新産業分類で集計。

②障害部位別雇用状況

区分	①障害者の数 (人)	②身体障害者の数(人)					③知的障害者の数(人)					④精神障害者の数(人)		
		A. 重度 身体障害 者	B. 重度 以外の身 体障害者	C. 重度身 体障害者で ある短時間 労働者	D. 重度以 外の身体 障害者で ある短時間 労働者	E. 計 A×2+B +C+D ×0.5	A. 重度 知的障害 者	B. 重度 以外の知 的障害者	C. 重度知 的障害者で ある短時間 労働者	D. 重度以 外の知的 障害者で ある短時間 労働者	E. 計 A×2+B +C+D ×0.5	A. 精神 障害者	B. 精神 障害者で ある短時間 労働者	C. 計 A+B× 0.5
産業計	141,453.5 (135,469.0)	33,329 (32,360)	42,690 (42,260)	2,205 (1,986)	2,603 (2,226)	112,854.5 (110,079.0)	4,476 (4,177)	11,764 (10,832)	530 (438)	1,335 (907)	21,913.5 (20,077.5)	5,962 (4,782)	1,447 (1,061)	6,685.5 (5,312.5)
農・林・漁業	51.0 (38.0)	16 (9)	17 (16)	2 (4)	0 (0)	51.0 (38.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	78.0 (77.5)	20 (19)	34 (34)	2 (2)	2 (1)	77.0 (74.5)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1.0 (1.0)	0 (2)	0 (0)	0.0 (2.0)
建設業	4,226.0 (3,950.5)	1,254 (1,186)	1,410 (1,335)	22 (22)	21 (14)	3,950.5 (3,736.0)	33 (31)	72 (64)	1 (1)	2 (1)	140.0 (127.5)	132 (86)	7 (2)	135.5 (87.0)
製造業	38,005.5 (36,773.5)	9,891 (9,653)	11,522 (11,343)	184 (199)	203 (205)	31,589.5 (30,950.5)	1,146 (1,074)	3,078 (2,796)	52 (60)	65 (57)	5,454.5 (5,032.5)	927 (763)	69 (55)	961.5 (790.5)
食品・たばこ	4,460.0 (4,205.5)	773 (737)	1,372 (1,308)	42 (43)	57 (55)	2,988.5 (2,852.5)	194 (186)	951 (860)	9 (13)	34 (28)	1,365.0 (1,259.0)	95 (85)	23 (18)	106.5 (94.0)
繊維工業	270.0 (345.0)	67 (95)	79 (98)	3 (3)	2 (4)	217.0 (293.0)	8 (7)	28 (29)	2 (0)	0 (0)	46.0 (43.0)	7 (9)	0 (0)	7.0 (9.0)
木材・家具	113.0 (129.5)	28 (32)	39 (41)	0 (4)	1 (0)	95.5 (109.0)	2 (2)	12 (14)	0 (0)	1 (1)	16.5 (18.5)	1 (2)	0 (0)	1.0 (2.0)
パルプ・紙・印刷	2,096.0 (2,059.5)	549 (559)	690 (642)	7 (10)	9 (12)	1,799.5 (1,776.0)	29 (29)	185 (179)	1 (1)	2 (4)	245.0 (240.0)	51 (43)	1 (1)	51.5 (43.5)
化学工業	7,124.0 (6,796.5)	1,813 (1,728)	2,421 (2,426)	40 (37)	34 (28)	6,104.0 (5,933.0)	203 (167)	408 (361)	29 (36)	11 (11)	848.5 (736.5)	166 (123)	11 (8)	171.5 (127.0)
窯業・土石	513.5 (564.5)	116 (135)	147 (163)	4 (4)	1 (1)	383.5 (437.5)	28 (31)	63 (55)	1 (1)	0 (0)	120.0 (118.0)	10 (9)	0 (0)	10.0 (9.0)
鉄鋼	1,396.5 (1,271.5)	355 (323)	506 (475)	8 (7)	9 (10)	1,228.5 (1,133.0)	35 (30)	50 (42)	1 (0)	0 (0)	121.0 (102.0)	46 (36)	2 (1)	47.0 (36.5)
非鉄金属	1,063.5 (945.0)	237 (212)	341 (289)	4 (6)	4 (5)	821.0 (721.5)	65 (65)	65 (64)	1 (0)	1 (1)	196.5 (194.5)	46 (29)	0 (0)	46.0 (29.0)
金属製品	1,394.5 (1,361.0)	357 (345)	364 (384)	5 (6)	7 (5)	1,086.5 (1,082.5)	70 (64)	137 (124)	0 (0)	0 (0)	277.0 (252.0)	30 (26)	2 (1)	31.0 (26.5)
電気機械	7,721.5 (7,481.0)	2,293 (2,221)	2,073 (2,050)	15 (24)	16 (20)	6,682.0 (6,526.0)	233 (225)	391 (349)	2 (2)	2 (2)	860.0 (802.0)	173 (146)	13 (14)	179.5 (153.0)
その他機械	8,351.5 (8,224.5)	2,451 (2,439)	2,442 (2,416)	30 (36)	38 (43)	7,393.0 (7,351.5)	155 (148)	436 (400)	4 (5)	4 (4)	752.0 (703.0)	201 (166)	11 (8)	206.5 (170.0)
その他	3,501.5 (3,390.0)	852 (827)	1,048 (1,051)	26 (19)	25 (22)	2,790.5 (2,735.0)	124 (120)	352 (319)	2 (2)	10 (6)	607.0 (564.0)	101 (89)	6 (4)	104.0 (91.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,363.0 (1,505.5)	368 (408)	503 (561)	3 (9)	10 (9)	1,247.0 (1,390.5)	23 (24)	35 (35)	0 (0)	0 (1)	81.0 (83.5)	34 (31)	2 (1)	35.0 (31.5)
情報通信業	11,636.0 (11,462.5)	3,242 (3,217)	3,626 (3,613)	100 (100)	87 (75)	10,253.5 (10,184.5)	178 (164)	316 (306)	2 (5)	2 (4)	675.0 (641.0)	688 (615)	39 (44)	707.5 (637.0)
運輸業、郵便業	9,146.0 (8,663.5)	1,940 (1,895)	2,987 (2,948)	152 (128)	228 (193)	7,133.0 (6,962.5)	374 (327)	842 (742)	31 (23)	70 (39)	1,656.0 (1,438.5)	331 (243)	52 (39)	357.0 (262.5)
卸売業、小売業	18,565.0 (17,214.5)	3,944 (3,721)	4,742 (4,613)	352 (339)	478 (361)	13,221.0 (12,574.5)	669 (612)	2,503 (2,300)	124 (88)	423 (239)	4,176.5 (3,731.5)	986 (775)	363 (267)	1,167.5 (908.5)
金融業、保険業	11,646.0 (11,715.5)	3,164 (3,193)	4,556 (4,673)	62 (52)	85 (84)	10,988.5 (11,153.0)	97 (85)	200 (176)	0 (0)	0 (0)	394.0 (347.0)	256 (206)	15 (19)	263.5 (215.5)
不動産業、物品賃貸業	2,568.0 (2,382.0)	605 (559)	856 (832)	97 (75)	94 (90)	2,210.0 (2,070.0)	37 (36)	150 (138)	10 (13)	18 (21)	243.0 (233.5)	101 (66)	28 (25)	115.0 (78.5)
学術研究、 専門・技術サービス業	3,798.0 (3,795.5)	1,030 (1,026)	1,196 (1,298)	42 (39)	47 (28)	3,321.5 (3,403.0)	89 (79)	156 (114)	4 (7)	3 (1)	339.5 (279.5)	130 (106)	14 (14)	137.0 (113.0)
宿泊業、 飲食サービス業	4,432.5 (4,156.0)	533 (525)	714 (688)	194 (124)	161 (96)	2,054.5 (1,910.0)	391 (413)	1,107 (1,067)	92 (77)	282 (161)	2,122.0 (2,050.5)	176 (144)	160 (103)	256.0 (195.5)
生活関連サービス業、 娯楽業	3,823.0 (3,396.5)	633 (518)	892 (820)	114 (85)	169 (108)	2,356.5 (1,995.0)	165 (183)	780 (756)	56 (31)	107 (83)	1,219.5 (1,194.5)	178 (170)	138 (74)	247.0 (207.0)
教育・学習支援業	1,832.0 (1,699.0)	507 (479)	589 (565)	29 (18)	16 (16)	1,640.0 (1,549.0)	33 (26)	66 (56)	0 (0)	1 (1)	132.5 (108.5)	55 (36)	9 (11)	59.5 (41.5)
医療・福祉	6,329.0 (5,552.0)	1,396 (1,222)	1,819 (1,635)	196 (159)	161 (139)	4,887.5 (4,307.5)	225 (219)	499 (421)	71 (51)	160 (163)	1,100.0 (991.5)	253 (181)	177 (144)	341.5 (253.0)
複合サービス業	357.5 (7,168.0)	80 (1,278)	145 (2,441)	3 (241)	8 (326)	312.0 (5,401.0)	8 (164)	20 (619)	0 (9)	2 (28)	37.0 (970.0)	7 (730)	3 (134)	8.5 (797.0)
サービス業	23,597.0 (15,739.0)	4,706 (3,392)	7,082 (4,804)	651 (385)	833 (481)	17,561.5 (12,213.5)	1,008 (736)	1,939 (1,238)	87 (73)	200 (106)	4,142.0 (2,836.0)	1,708 (625)	371 (129)	1,893.5 (689.5)

注1(1)②の表と同じ
 ※産業計はその他分類不能の産業を含む。
 ※平成21年より新産業分類で集計。

(4) 民間企業における雇用状況の推移

(各年6月1日現在)

	企業数	雇用率の基礎となる労働者数	対前年増減	障害者雇用数	対前年増減	雇用率(%)	対前年増減(p)	法定雇用率
昭和56	8,003	4,806,246	106,172	45,395	3,103	0.94	0.04	1.5%
57	8,177	4,900,635	94,389	48,261	2,866	0.98	0.04	
58	8,416	4,979,666	79,031	49,880	1,619	1.00	0.02	
59	8,447	5,030,261	50,595	51,338	1,458	1.02	0.02	
60	8,814	5,430,210	399,949	56,468	5,130	1.04	0.02	
61	8,865	5,482,377	52,167	56,985	517	1.04	0.00	
62	9,235	5,635,133	152,756	57,509	524	1.02	▲ 0.02	↓
63	9,867	5,772,004	136,871	60,622	3,113	1.05	0.03	1.6%
平成元年	10,398	5,984,760	212,756	62,558	1,936	1.05	0.00	
2	10,892	6,269,853	285,093	65,154	2,596	1.04	▲ 0.01	
3	11,553	6,575,650	305,797	68,888	3,734	1.05	0.01	
4	11,995	6,800,429	224,779	74,783	5,895	1.10	0.05	
5	12,125	6,841,465	41,036	79,598	4,815	1.16	0.06	
6	12,162	6,742,262	▲ 99,203	81,620	2,022	1.21	0.05	
7	12,087	6,618,912	▲ 123,350	81,828	208	1.24	0.03	
8	12,164	6,601,324	▲ 17,588	83,139	1,311	1.26	0.02	
9	12,080	6,577,421	▲ 23,903	83,589	450	1.27	0.01	
10	12,257	6,530,362	▲ 47,059	83,823	234	1.28	0.01	↓
11	12,802	6,420,510	▲ 109,852	83,643	▲ 180	1.30	0.02	1.8%
12	12,512	6,305,043	▲ 115,467	82,843	▲ 800	1.31	0.01	
13	12,589	6,301,577	▲ 3,466	83,401	558	1.32	0.01	
14	12,469	6,221,296	▲ 80,281	81,950	▲ 1,451	1.32	0.00	
15	12,528	6,232,528	11,232	83,147	1,197	1.33	0.01	
16	13,045	6,506,784	274,256	87,701	4,554	1.35	0.02	
17	13,227	6,653,770	146,986	92,828	5,127	1.40	0.05	
18	13,760	6,916,486	262,716	99,456.0	6,628.0	1.44	0.04	
19	15,678	7,331,414	414,928	107,158.0	7,702.0	1.46	0.02	
20	16,112	7,920,678	589,264	119,837.5	12,679.5	1.51	0.05	
21	16,189	7,932,919	12,241	124,147.0	4,309.5	1.56	0.05	
22	15,726	7,786,840	▲ 146,079	126,903.5	2,756.5	1.63	0.07	
23	15,798	8,411,528.0	624,688.0	135,469.0	8,565.5	1.61	▲ 0.02	
24	16,062	8,544,360.0	132,832.0	141,453.5	5,984.5	1.66	0.05	↓

注1 障害者の数とは、次に掲げる者の合計である。

- ～昭和62年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)
- 昭和63年～平成4年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者
- 平成5年～ 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者
- 平成18年～ 精神障害者又は、精神障害者である短時間労働者(短時間労働者は0.5カウント)が加わった。
- 平成23年～ 身体障害者又は知的障害者である短時間労働者(いずれも0.5カウント)が加わった。

(5) 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

区分	①法定雇用率未達成企業の数	②不足数								③障害者の数が0人である企業
		0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人以上9人以下	9.5人以上20人以下	20.5人以上50人以下	50.5人以上	
規模計	10,646 (100.0%)	5,927 (55.7%)	2,641 (24.8%)	982 (9.2%)	550 (5.2%)	441 (4.1%)	78 (0.7%)	21 (0.2%)	6 (0.1%)	6,142 (57.7%)
56-100人未満	3,777 (100.0%)	3,777 (100.0%)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	3,738 (99.0%)
100-300人未満	4,353 (100.0%)	1,675 (38.5%)	2,083 (47.8%)	464 (10.7%)	122 (2.8%)	9 (0.2%)	— —	— —	— —	2,373 (54.5%)
300-500人未満	1,113 (100.0%)	236 (21.2%)	280 (25.2%)	268 (24.1%)	204 (18.3%)	125 (11.2%)	— —	— —	— —	28 (2.5%)
500-1000人未満	797 (100.0%)	151 (18.9%)	171 (21.5%)	159 (19.9%)	138 (17.3%)	168 (21.1%)	10 (1.3%)	— —	— —	3 (0.4%)
1,000人以上	606 (100.0%)	88 (14.5%)	107 (17.7%)	91 (15.0%)	86 (14.2%)	139 (22.9%)	68 (11.2%)	21 (3.5%)	6 (1.0%)	0 (0.0%)

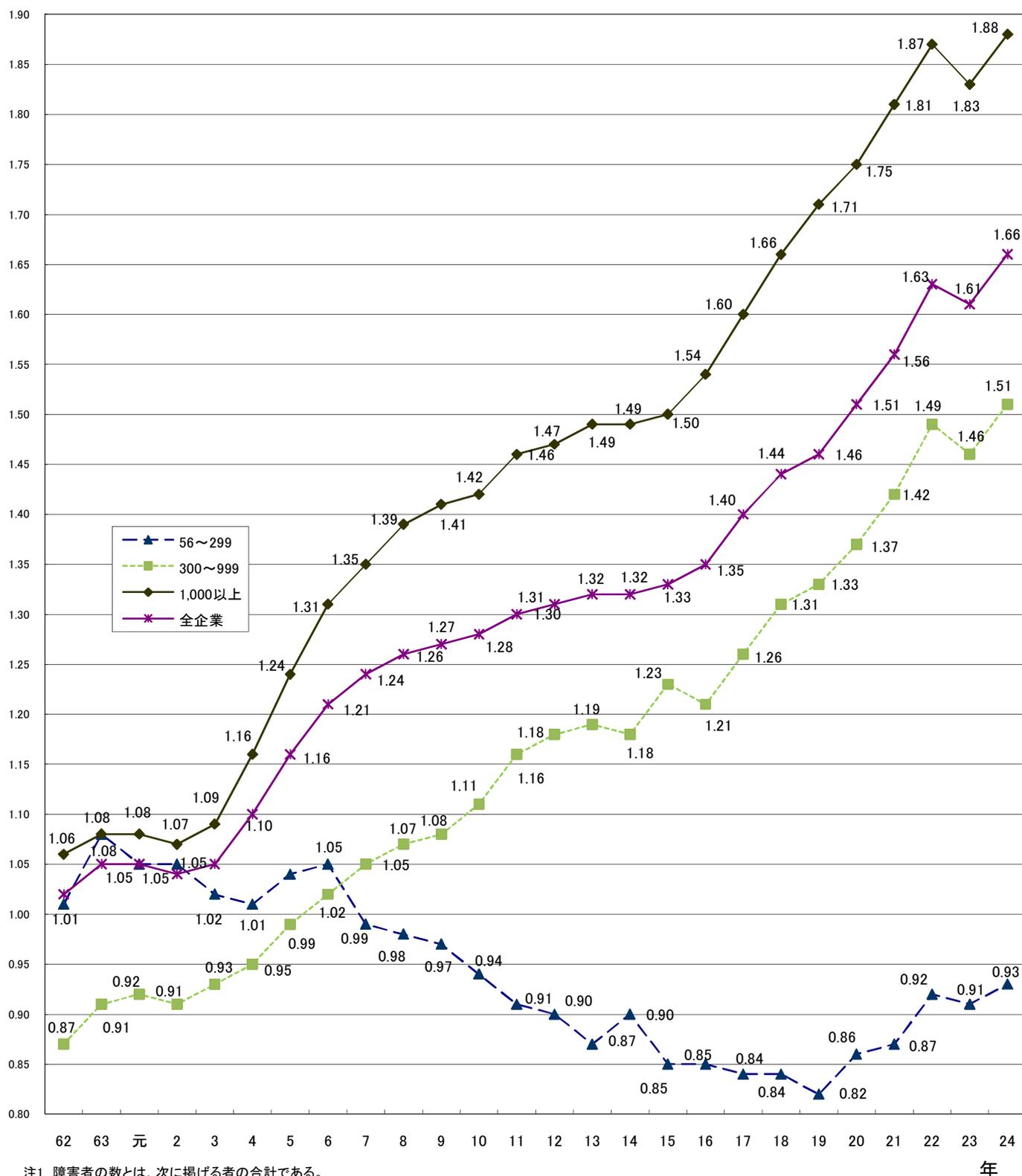
注1 上段は企業数、下段は当該企業規模階級内における構成比。

注2 ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

2 民間企業における実雇用率等の推移(グラフ)

(1) 企業規模別実雇用率

各年6月1日現在



注1 障害者の数とは、次に掲げる者の合計である。

～昭和62年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)

昭和63年～平成4年 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、知的障害者

平成5年～ 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)、

知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)、

重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者

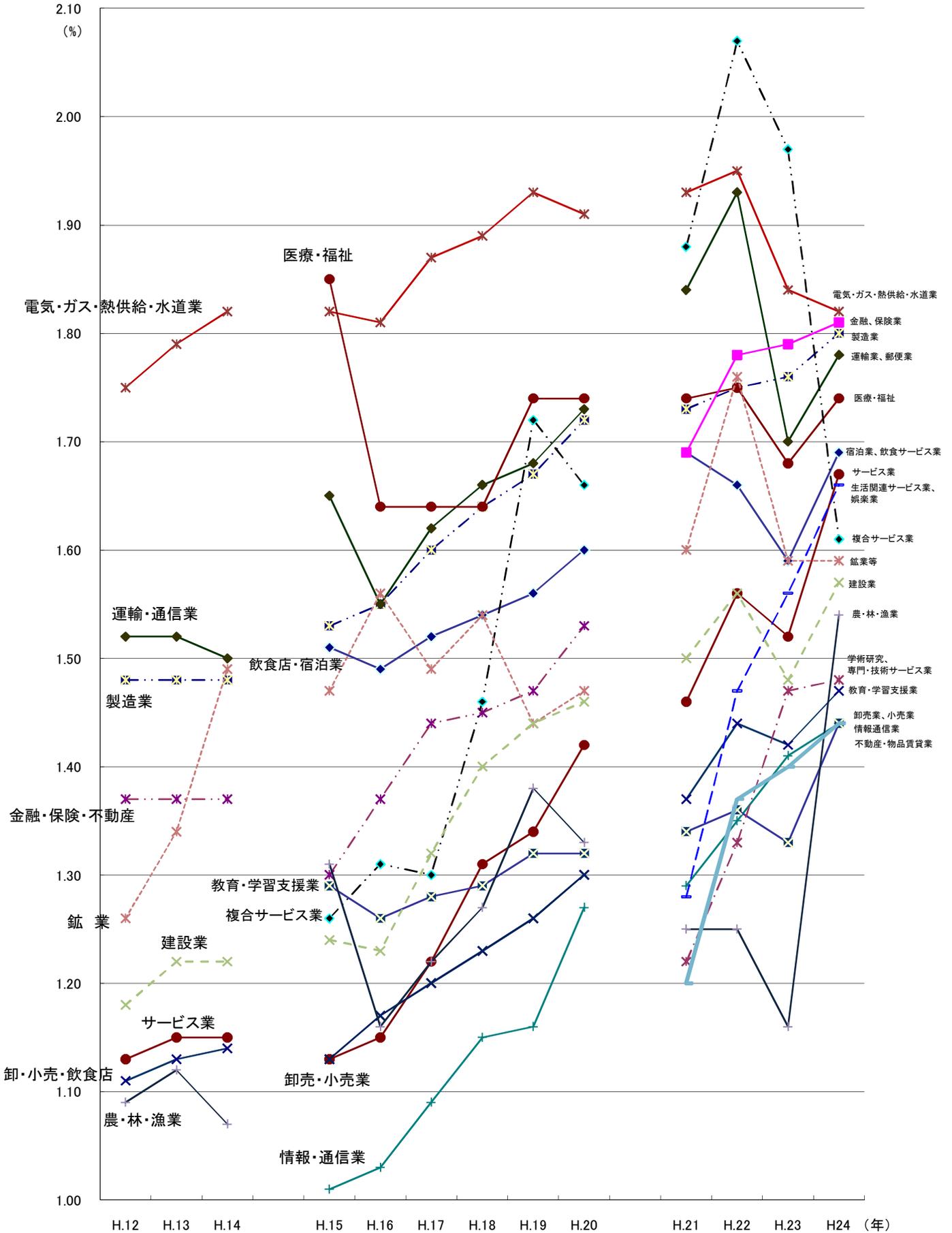
平成18年～ 精神障害者又は、精神障害者である短時間労働者(短時間労働者は0.5カウント)が加わった。

平成23年～ 身体障害者又は知的障害者である短時間労働者(いずれも0.5カウント)が加わった。

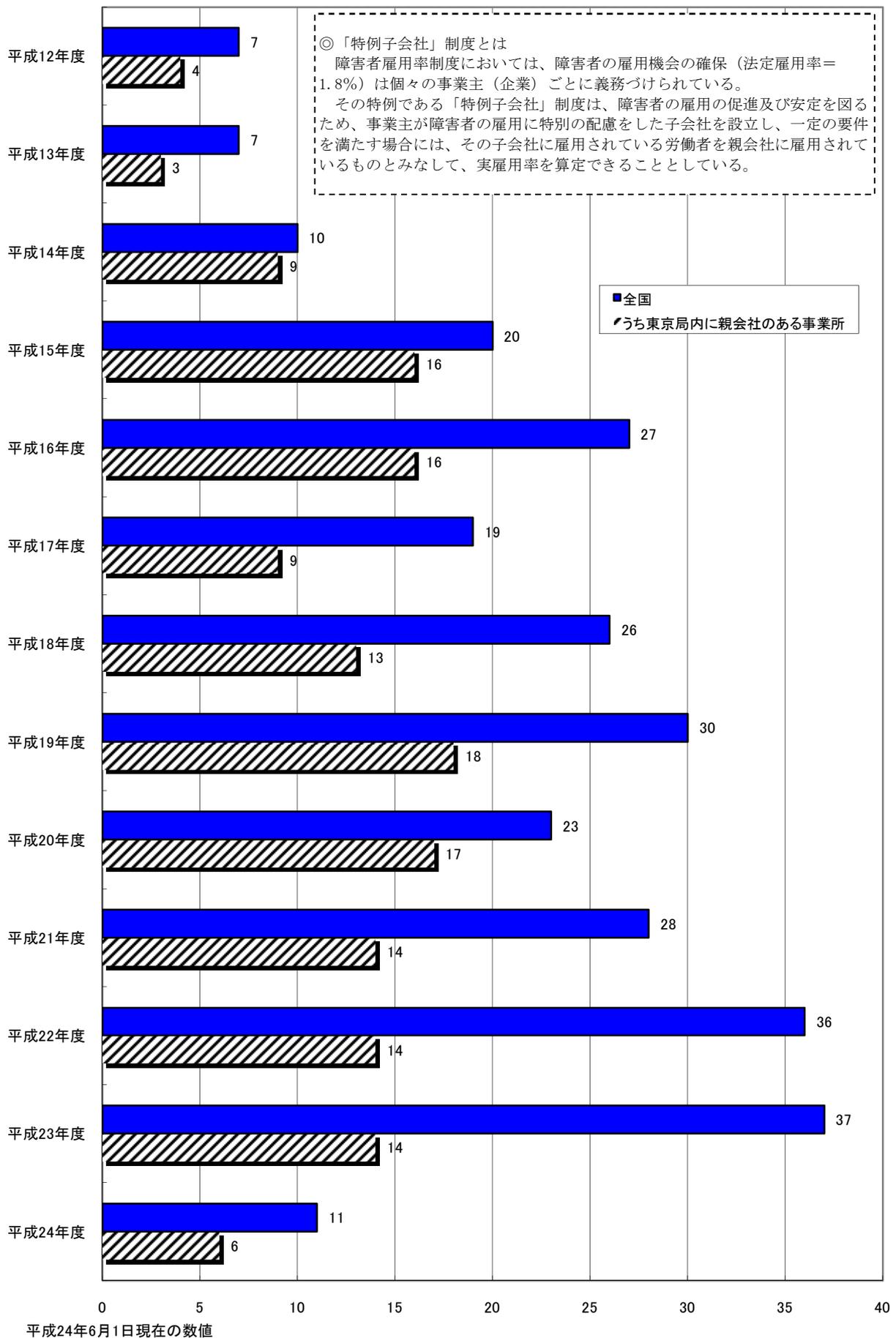
注2 昭和62年までは「67人～99人」、昭和63年から平成10年までは「63人～99人」

(2)産業別実雇用率

各年6月1日現在



(3)特例子会社の年度別設立件数



3 地方公共団体における障害者の在職状況

(1) 法定雇用率2.1%が適用される地方公共団体

① 概況

区分	①機関数 (機関)	②法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数(人)	③障害者の数(人)						④実雇用率 $E \div (2) \times 100$ (%)	⑤雇用率対前年比増減(P)	⑥不足数
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間勤務職員	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員	E. 計 $A \times 2 + B + C + D \times 0.5$	F. うち新規雇用分			
都の機関	9	35,685.0	260	28	366	28	928.0	26.0	2.60	0.02	0.0
	(9)	(36,089.5)	(255)	(28)	(379)	(30)	(932.0)	(31.5)	(2.58)	(▲ 0.38)	(0.0)
区の機関	26	69,442.5	481	25	753	58	1,769.0	31.0	2.55	▲ 0.01	0.0
	(26)	(69,947.0)	(483)	(28)	(762)	(63)	(1,787.5)	(27.5)	(2.56)	(▲ 0.27)	(0.0)
市町村の機関	49	29,860.5	167	5	296	15	642.5	37.0	2.15	0.05	13.5
	(49)	(29,627.0)	(159)	(7)	(288)	(20)	(623.0)	(28.0)	(2.10)	(▲ 0.27)	(28.5)
計	84	134,988.0	908	58	1,415	101	3,339.5	94.0	2.47	0.01	13.5
	(84)	(135,663.5)	(897)	(63)	(1,429)	(113)	(3,342.5)	(87.0)	(2.46)	(▲ 0.30)	(28.5)

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」については法律上、1人を2人に相当するものとしており、③E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、③D欄の「重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員」については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、③E欄の計を算出するに当たり0.5カウントを行っている。

3 ③A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員である。③B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。

4 ③F欄の「うち新規雇用」は当該年の前年の6月2日から当該年の6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

5 ()内は平成23年6月1日現在の数値である。なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

6 ⑥欄の「不足数」とは、②欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切捨て)から③E欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0になることをもって法定雇用率達成となる。したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っている、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

② 障害部位別在職状況

区分	①障害者の数(人)	②身体障害者の数(人)						③知的障害者の数(人)						④精神障害者の数(人)			
		A. 重度身体障害者	B. 重度以外の身体障害者	C. 重度身体障害者である短時間労働者	D. 重度以外の身体障害者である短時間勤務職員	E. 計 $A \times 2 + B + C + D \times 0.5$	F. うち新規雇用分	A. 重度知的障害者	B. 重度以外の知的障害者	C. 重度知的障害者である短時間労働者	D. 重度以外の知的障害者である短時間勤務職員	E. 計 $A \times 2 + B + C + D \times 0.5$	F. うち新規雇用分	A. 精神障害者	B. 精神障害者である短時間労働者	C. 計 $A + B \times 0.5$	D. うち新規雇用分
都の機関	928.0	260	346	28	28	908.0	26.0	0	0	0	0	0.0	0.0	20	0	20.0	0.0
	(932.0)	(255)	(360)	(28)	(30)	(913)	(31.5)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0.0)	(19)	(0)	(19.0)	(0.0)
区の機関	1,769.0	481	702	25	56	1,717.0	28.0	0	5	0	1	5.5	3.0	46	1	46.5	0.0
	(1,787.5)	(483)	(730)	(28)	(58)	(1,753.0)	(25.0)	(0)	(4)	(0)	(2)	(5.0)	(2.0)	(28)	(3)	(29.5)	(0.5)
市町村の機関	642.5	167	282	5	14	628.0	37.0	0	2	0	1	2.5	0.0	12	0	12.0	0.0
	(623.0)	(159)	(274)	(7)	(19)	(608.5)	(28.0)	(0)	(2)	(0)	(1)	(2.5)	(0.0)	(12)	(0)	(12.0)	(0.0)
計	3,339.5	908.0	1,330	58	98	3,253.0	91.0	0	7	0	2	8.0	3.0	78	1	78.5	0.0
	(3,342.5)	(897)	(1,364)	(63)	(107)	(3,274.5)	(84.5)	(0)	(6)	(0)	(3)	(7.5)	(2.0)	(59)	(3)	(60.5)	(0.5)

注1 ①欄の「障害者の数」とは②③E欄及び④C欄の計である。

2 ②③A欄の重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、②③E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行っている。

3 ②③D欄の重度以外身体障害者及び知的障害者並びに④B欄の精神障害者である短時間勤務職員短時間職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとしており、②③E欄及び④C欄を算出するに当たり0.5カウントを行っている。

4 ②③のA、B欄及び④A欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員であり、②③D欄及び④B欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。

5 ②③F欄及び④D欄の「うち新規雇用分」は当該年の前年の6月2日から当該年の6月1日までの1年間に新規に雇い入れられた障害者数である。

6 ()内は平成23年6月1日現在の数値である。なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。

(2) 法定雇用率2.0%が適用される教育委員会

区分	①機関数 (機関)	②法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる職員 数(人)	③障害者の数(人)		④実雇用率 $\frac{③}{②} \times 100(\%)$	⑤雇用率対 前年比増減 (P)	⑥不足数
				うち新規雇用 分			
東京都教育委員会	1	42,687.5	688.5	17.5	1.61	0.03	164.5
	(1)	(43,110.0)	(682.0)	(12.5)	(1.58)	(▲ 0.09)	180

4 公的機関の各機関の状況

(1) 地方自治体の各機関の状況

① 都の機関の状況(法定雇用率2.1%)

都の機関	① 法定雇用障害数の算定の基礎となる職員数(人)	② 障害者の数(人)	③ 実雇用率(%)	④ 不足数	備考
1 知事部局	23,481.5	611.0	2.60	0.0	
2 議会局	155.5	5.5	3.54	0.0	
3 人事委員会	65.5	3.0	4.58	0.0	
4 監査事務局	91.0	4.0	4.40	0.0	
5 交通局	2,005.5	59.0	2.94	0.0	
6 水道局	2,909.0	73.0	2.51	0.0	
7 下水道局	1,434.0	42.5	2.96	0.0	
8 警視庁	4,604.5	104.0	2.26	0.0	
9 東京消防庁	938.5	26.0	2.77	0.0	
都の機関合計	35,685.0	928.0	2.60	0.0	

② 区市町村の機関の状況(法定雇用率2.1%)

区の機関	① 法定雇用障害数の算定の基礎となる職員数(人)	② 障害者の数(人)	③ 実雇用率(%)	④ 不足数	備考
1 千代田区	1,197.0	34.5	2.88	0.0	
2 中央区	1,620.0	40.0	2.47	0.0	
3 港区	2,145.0	63.0	2.94	0.0	
4 新宿区	3,102.5	76.0	2.45	0.0	
5 文京区	2,088.5	49.0	2.35	0.0	
6 台東区	1,744.0	46.0	2.64	0.0	
7 墨田区	2,498.0	59.5	2.38	0.0	
8 江東区	2,574.0	66.5	2.58	0.0	
9 品川区	2,478.5	76.0	3.07	0.0	
10 目黒区	2,623.5	73.0	2.78	0.0	
11 大田区	4,911.0	128.0	2.61	0.0	
12 世田谷区	5,422.0	131.5	2.43	0.0	
13 渋谷区	2,045.0	55.5	2.71	0.0	
14 中野区	2,401.0	67.0	2.79	0.0	
15 杉並区	4,550.0	95.5	2.10	0.0	
16 豊島区	2,419.5	55.5	2.29	0.0	
17 北区	2,540.5	58.5	2.30	0.0	
18 荒川区	2,091.0	44.0	2.10	0.0	
19 板橋区	4,014.0	107.0	2.67	0.0	
20 練馬区	4,896.0	111.5	2.28	0.0	
21 足立区	4,217.0	110.0	2.61	0.0	
22 葛飾区	2,314.0	79.0	3.41	0.0	
23 江戸川区	4,359.5	102.0	2.34	0.0	
24 特別区人事・厚生事務組合	237.0	17.0	7.17	0.0	
25 特別区競馬組合	111.5	4.0	3.59	0.0	
26 東京23区清掃一部事務組合	842.5	19.5	2.31	0.0	
区の機関合計	69,442.5	1,769.0	2.55	0.0	

市町村の機関	①法定雇用障害数の算定の基礎となる労働者数(人)	②障害者の数(人)	③実雇用率(%)	④不足数	備考
1 八王子市	3,379.0	76.5	2.26	0.0	特例承認あり(注4)
2 立川市	1,065.0	22.0	2.07	0.0	
3 武蔵野市	1,246.0	28.0	2.25	0.0	特例承認あり(注4)
4 三鷹市	852.5	19.0	2.23	0.0	
5 青梅市	1,220.0	25.0	2.05	0.0	特例承認あり(注4)
6 府中市	1,210.0	28.0	2.31	0.0	
7 昭島市	730.0	16.0	2.19	0.0	特例承認あり(注4)
8 調布市	1,259.0	28.0	2.22	0.0	特例承認あり(注4)
9 町田市	3,448.5	66.0	1.91	6.0	特例承認あり(注4)
10 小金井市	818.0	17.5	2.14	0.0	特例承認あり(注4)
11 小平市	888.0	19.0	2.14	0.0	
12 日野市	813.0	18.0	2.21	0.0	
13 東村山市	723.0	15.5	2.14	0.0	
14 国分寺市	972.5	21.5	2.21	0.0	
15 国立市	456.5	12.0	2.63	0.0	特例承認あり(注4)
16 福生市	410.0	7.0	1.71	1.0	特例承認あり(注4)
17 狛江市	457.0	12.0	2.63	0.0	特例承認あり(注4)
18 東大和市	456.0	11.0	2.41	0.0	特例承認あり(注4)
19 清瀬市	600.0	14.0	2.33	0.0	特例承認あり(注4)
20 東久留米市	748.5	17.0	2.27	0.0	特例承認あり(注4)
21 武蔵村山市	347.0	7.0	2.02	0.0	特例承認あり(注4)
22 多摩市	822.0	17.0	2.07	0.0	
23 稲城市	472.0	10.0	2.12	0.0	特例承認あり(注4)
24 羽村市	290.0	10.0	3.45	0.0	
25 あきる野市	512.0	12.0	2.34	0.0	特例承認あり(注4)
26 西東京市	1,384.0	28.0	2.02	1.0	特例承認あり(注4)
27 瑞穂町	216.0	5.0	2.31	0.0	
28 日の出町	177.0	4.0	2.26	0.0	
29 檜原村	83.0	1.0	1.20	0.0	
30 奥多摩町	95.0	3.5	3.68	0.0	
31 大島町	156.0	1.0	0.64	2.0	
32 利島村	-	-	-	-	注5
33 新島村	119.5	1.0	0.84	1.0	
34 神津島村	119.0	2.0	1.68	0.0	
35 三宅村	108.0	3.0	2.78	0.0	
36 御蔵島村	-	-	-	-	注5
37 八丈町	142.0	2.0	1.41	0.0	
38 青ヶ島村	-	-	-	-	注5
39 小笠原村	118.0	0.0	0.00	2.0	
40 立川市教育委員会	379.0	7.0	1.85	0.0	
41 三鷹市教育委員会	243.0	5.0	2.06	0.0	
42 府中市教育委員会	180.0	5.0	2.78	0.0	
43 小平市教育委員会	284.0	7.0	2.46	0.0	
44 日野市教育委員会	199.5	7.0	3.51	0.0	
45 東村山市教育委員会	181.5	4.5	2.48	0.0	
46 国分寺市教育委員会	230.0	3.5	1.52	0.5	注6
47 多摩市教育委員会	318.0	6.0	1.89	0.0	
48 羽村市教育委員会	-	-	-	-	注5
49 日野市立病院	106.0	3.0	2.83	0.0	
50 福生病院組合	160.0	3.0	1.88	0.0	
51 稲城市立病院	135.0	2.0	1.48	0.0	
52 阿伎留病院組合	171.5	3.0	1.75	0.0	
53 昭和病院組合	360.0	7.0	1.94	0.0	
54 町立八丈病院	-	-	-	-	注5
55 柳泉園組合	-	-	-	-	注5
市町村の機関の合計	29,860.5	642.5	2.15	13.5	

注1 ①欄の「法定雇用障害数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

注2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。

注3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0になることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
注4 注4の市は特例認定を受けている。特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

特例認定一覧	
認定地方機関(A)	みなされることとなる機関(B)
八王子市	八王子市教育委員会
武蔵野市	武蔵野市教育委員会
青梅市	青梅市教育委員会
町田市	町田市教育委員会
小金井市	小金井市教育委員会
国立市	国立市教育委員会
福生市	福生市教育委員会
東大和市	東大和市教育委員会
清瀬市	清瀬市教育委員会
昭島市	昭島市教育委員会
東久留米市	東久留米市教育委員会
武蔵村山市	武蔵村山市教育委員会
狛江市	狛江市教育委員会
稲城市	稲城市教育委員会
あきる野市	あきる野市教育委員会
西東京市	西東京市教育委員会
調布市	調布市教育委員会

注5 これらの機関においては職員数が48人未満であり、障害者の雇用の促進等に関する法律第38条に基づく障害者の採用義務が発生していない。

注6 国分寺市教育委員会においては、6月26日現在において、障害者の数5.5人、実雇用率2.40%、不足数0.0人となっている。

(2)特殊法人等(地方所管)における各機関の状況

法人名	①法定雇用障害数の算定の基礎となる労働者数(人)	②障害者の数(人)	③実雇用率(%)	④不足数	備考
1 東京都健康長寿医療センター	706.0	9.0	1.27	5.0	
2 東京都立産業技術研究センター	295.0	7.0	2.37	0.0	
3 首都大学東京	944.5	20.0	2.12	0.0	
4 東京都住宅供給公社	1,275.5	27.0	2.12	0.0	
特殊法人(地方所管)の合計	3,221.0	63.0	1.96	5.0	

- 注1 ①欄の「法定雇用障害数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 注2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。
- 注3 ④欄の「不足数」とは、①欄の労働者数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.01になることをもって法定雇用率達成となる。
- 注4 したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 注4 区市町村土地開発公社については労働者数がいずれも48人未満であり、障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に基づく障害者の雇用義務が発生しないため、省略した。